

2025 年度専門学校東京ビジネス外語カレッジ
学校関係者評価実施報告書

評価対象期間 自：2024 年 4 月 1 日
至：2025 年 3 月 31 日

2025 年 9 月
学校関係者評価委員会

学校関係者評価の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

1) 目的

専門学校東京ビジネス外語カレッジにおける学校関係者評価の目的を以下のように定める。

- ① 自己点検自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、自己評価結果の客観性・透明性を高める。
- ② 企業・関係業界など、専修学校と密接に関係する者の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図る。

2) 基本方針

専門学校東京ビジネス外語カレッジにおける学校関係者評価は、『専修学校における学校評価ガイドライン』に則って行うことを基本方針とする。

3) 委員会運営

2025年度における学校関係者評価委員会を、以下のように年1回開催する。

2024年度（前年度）の運用実績に対する自己点検評価の結果を学校から報告する。

2024年度から2025年度のコース別に重点的に取組んでいる事項の発表及び、今後の目標・計画を発表する。その上で業界・企業からの要望を承り、PDCAサイクルを元に今後の改善策を協議する。また今後の教育内容や体制に向けて、ご意見・提案等を頂く。

2. 学校関係者評価委員名簿

学校関係者評価委員として以下、企業、関係業界に委嘱した。

遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 代表取締役社長	企業・業界団体関係者
木村 光義	富士通株式会社 デジタルシステムプラットフォーム本部 本部長代理	企業・業界団体関係者
鈴木 勝	大阪観光大学 名誉教授	企業・業界団体関係者
野上（マルドナド）知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	企業・業界団体関係者
中岡 俊也	一般社団法人 外国人雇用協議会 渉外部長	企業・業界団体関係者
谷口 信雄	東京大学先端科学研究センター 連携研究員	企業・業界団体関係者
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	企業・業界団体関係者
小林 司朗	ISI グローバル(株)執行役員 COO 学校法人 ISI 学園理事 専門学校東京ビジネス外語カレッジ 校長	法人代表者
佐藤 貴志	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 副校長	法人代表者
川本 千陽	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 教務部部長	法人代表者
鵜巢 茉奈	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局チーフ	法人代表者
米村 真識	専門学校東京ビジネス外語カレッジ キャリアセンター	法人代表者

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

1) 学校関係者評価委員会実施日時・場所

日時：2025年9月1日(月)14:00～15:30

場所：専門学校東京ビジネス外語カレッジ 会議室（ZOOMによるオンライン形式で実施）

2) 学校関係者評価委員会 進行状況

2025 年度学校関係者評価委員会日程		
会議次第		
番号	項目	担当
1	開始準備、ZOOM 準備、出席確認	事務局
2	委員紹介	副校長 佐藤 貴志
3	開会のあいさつ	校 長 小林 司朗
4	2024 年度学校自己点検・自己評価のご報告	副校長 佐藤 貴志 事務局チーフ 鵜巢 茉奈 キャリア 米村 真識
5	2024 年度各学科コースの取り組みについて	教務部副主任 川本 千陽
6	ご意見、ご質問、質疑応答	委員の皆様／学校関係者
7	閉会のあいさつ	校 長 小林 司朗

4. 基準項目ごとの学校関係者評価及びご意見

※オンライン形式での実施のため、特にご意見をいただきたい項目を抜粋して実施。

*2024年度の状況の説明、本校の建学の精神、教育理念、教育方針の説明後、自己点検と自己評価の報告、意見交換を行った。

2024年度のまとめ

- ・学生指導を厳しく行った結果、出席率が大幅に改善。
- ・授業内容の見直しを行い退学者も減少。大学・大学院進学や大卒者の就職などで1年生で退学する学生については、入学試験でTBLでの2年間の教育を希望しているか厳しく審査する必要も。
- ・クラスⅠの適正校認定。
- ・学生満足度やNPSは改善はしているが、NPSがプラスに転じるよう教育内容や施設の改善を引き続き行っていく。
- ・2025年度の入学者は169名となった。在籍者数2学年合計で358名となりコロナ前の人数を上回っている。在籍管理をしっかり行い徹底した指導と管理を行う必要がある。

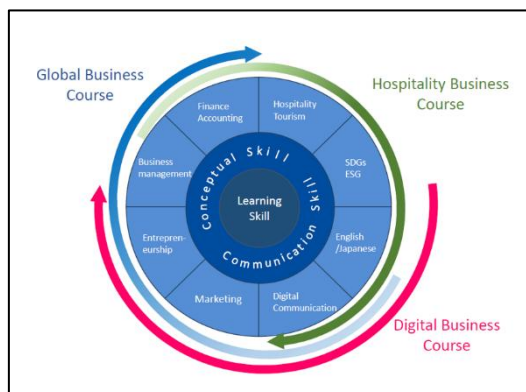
上記のことを念頭に自己点検・自己評価について説明。

基準1：教育理念・目的・育成人材等

本校では、「CROSS THE BORDER」をテーマとして掲げ、多文化環境の中で柔軟に学び、行動し、社会で活躍できるグローバル人材の育成を目的としている。この理念は、ホームページ、パンフレット、学則、入学時ガイダンスなどで明文化・周知されている。2024年度は、育成人材像を具体化するため、「学習スキル」「コミュニケーションスキル」「思考スキル」の3軸をすべてのコースに導入し、教育の軸として設計・運用した。

理念・目標・育成人材像の浸透は図られている。国内外の経済社会の変化に対応している。校長による研修（教職員対象／学生対象）を年数回実施し、常に最新の情報で教育が展開できるようにしている。次年度も継続して実施していく。

【 TBL教育3軸 】



【 入学オリエンテーションでの実施内容 】

目的【		Date:	Name:	Course:	
学習目標	学習方法を定める	学習し続ける	学習する		
目標	分野	学習方法	学習内容		
結果	分野	学習方法	学習内容		

本校は36か国の学生が在籍する多国籍環境を特色とし、授業・課外活動・学生主体イベントを通じた実践的グローバル教育を展開している。

本校ならではの多国籍環境において、グローバル人材を育成し、また、進路の多様化に答えるべく、就職指導支援、また進学や起業への支援している。

参考：2025年度TBL国別在籍数

ネパール	71	アメリカ合衆国	4	韓国	2	ナイジェリア	1
ミャンマー	71	ドイツ	4	アルゼンチン	1	パキスタン	1
ベトナム	45	台湾	4	インドネシア	1	ハンガリー	1
中国	45	イラン	3	カザフスタン	1	モロッコ	1
日本	36	メキシコ	3	カメルーン	1	モンテネグロ	1
モンゴル	13	ロシア	3	スイス	1	ルーマニア	1
スリランカ	12	中国（香港）	3	スペイン	1		
バングラデシュ	7	イタリア	2	タイ	1		
フランス	6	インド	2	チェコ	1		
ウズベキスタン	5	フィリピン	2	トルコ	1		

基準2：学校運営

学園内をつなぐ情報ネットワークシステムの強化が進められている。

各種のシステム、Wi-Fi環境の強化を進めている。

授業関係でも情報システム化は、常に改善に努力が向けられている。

立地上の制約のため、Wi-Fiを使用した場合、不具合が生じていたが今年度は大きく保守を行い、学内のネットワーク環境が改善された。

授業関係では、次年度よりoffice365、Teamsを導入することが決定し、学校全体のデジタル化を図る。システムの利用にあたっては、指導と支援を行い、効果的な活用を実現する。

基準3：教育活動

本校ではGBC総研主催「教育課課程編成委員会」に参加し、業界・企業・専門家からの助言を受けてカリキュラム改善を実施。委員会で共有された業界の最新ニーズや人材像に基づき、教育目標と育成方針を見直し、新設コースにも即時反映している。

今後も、経済社会の変化、ニーズ等についての情報を収集・分析していく。また連携している企業、専門家からの意見やアドバイスをもとに、教育内容に反映させていく。ホスピタリティ・ビジネスコースにおいては、定期的な情報収集と専門家との連携を強化し、教育内容への反映サイクルを高速化する。

例年通り、経済社会のニーズに対応できるように編成し、教務部内で各コースの出口に合わせた特色ある体系的なカリキュラムの検討を重ねている。本年度はホスピタリティ・ビジネスコース開始もあり、他コースの改善・連携に力を入れた。

アクティブラーニングや実践型授業の拡充を進め、引き続き教育目標との接続性と独自性の両立を図り、授業構成の見直しを定期的に行っていく。

アクティブラーニング実施率 45.9%

※全183科目中／84科目で実施

基準4：教育成果

入学後は定期・不定期に学生と面談を実施し、学習意欲維持や進路支援を継続。特に出席率が50%未満の学生には早期面談・保護者連絡・健康面支援を実施し、問題の早期把握・解決に努めている。

また、TBL教職員では対応することの難しい、メンタル面については、学校カウンセラーと連携を取り、早い段階で適切なアドバイスができる環境を用意している。

退学理由には学業不振や進路変更、経済的事情も多いため、支援策（延納分納・生活支援）を強化。今後も学生との早期面談および保護者連携を進め、初期段階での問題発見・対応体制を強化する。

基準5：学生支援

本校では、就職を中心とした進路支援について、出口（卒業後の進路）の多様性に 대응べく、体系的な教育指導・支援体制を整備している。授業においては、キャリア科目・シラバス作成・就職準備教育を実施しており、加えて企業との連携や業界連携によるガイダンス、説明会、個別面談なども継続している。

学生が自らの将来を描き、主体的に進路選択ができるよう、キャリアガイダンスの導入や卒業後を見据えた支援も行っており、学校カウンセラーや健康面の支援体制とも連携している。さらに、外国人留学生に対しても日常的な進路相談や企業情報の提供などを強化している。

進路について、キャリア支援担当スタッフ、担任を軸に学内全体で連携した学生指導を実施している。これをもとに、出口の多様性に 대응べく、就職、進学、起業など学生の希望の実現に向けキャリア支援内容を改善していく。

定期的実施している学校カウンセラーによる面談は、学生の抱える悩みや問題解決に成果を出しているが、利用率の向上が課題である。

支弁面では、高等教育の修学支援新制度（無償化制度）の対象校として、支援制度を充実させている。

基準6：教育環境

本校では、グローバル人材育成の一環として、2年次のシンガポール研修（MDIS校）、フィリピンでの実務型語学研修、ハンガリーの大学との短期語学研修など、学外実習・インターンシップ・海外研修の多様な機会を整備している。1年次からの短期留学プログラムへの参加も促進しており、語学や実務スキルだけでなく、多文化理解や主体性・実行力を育む教育的意義を重視して実施している。これらの取り組みは、企業等外部関係機関との連携により、学修成果や満足度の把握と教育効果の評価にもつなげている。海外留学に不安を持つ学生や保護者への情報提供、準備段階からの指導も含め、学生の将来展望を広げる体制として機能している

学生や保護者の不安解消のため、事前説明会や相談体制をさらに強化する必要がある。海外留学・インターンシップに対する不安や情報不足から、参加に至らないケースも見られるため、参加前のサポート体制と広報活動を強化し、学生が安心して参加できる環境づくりが求められる。また、実施後の教育的成果の把握については、レポートやふりかえり活動に加え、語学力や態度変容などの成長指標を用いた評価軸の整備が課題である。今後は、教育効果を定量的・定性的に評価できる仕組みを導入し、次年度以降のプログラム改善や他学生への周知に活かしていく。

基準7：学生の募集と受入れ

KPI設定に基づき、定期的に募集進捗を管理し、学校と募集部門で連携した会議で課題を共有。SNSやWEB施策・イベント動員の数値分析を行い、柔軟に戦略修正を行っている。

日本人学生の募集がやや伸び悩み。ターゲット別戦略強化や、職業理解を促進する体験型イベントの企画・実施によって認知と志望度を高める必要がある。

参考：2025年度サマースクール

2025年8月6日～8日

高校生参加者（日本人）15名
TBL外国籍スタッフ学生 9か国10名
TBL日本人スタッフ学生 5名

※リアルに外国人観光客・留学生と交流しながら
日常会話に役立つ生きた英語を学ぶ3日間。



基準10

企業・団体との連携に向けて、日々取り組んでいる。また地域との連携にも力を入れ、目白警察署や豊島区との関係も重視している。今年度は文化祭において豊島区と連携した企画を展開しており、例年以上の連携ができた。

今後も企業や行政との連携を深め、産学接続プログラムの質向上に向けて企画を立てていく。

参考：2024年11月ILCとの合同文化祭開催

豊島区との連携
フードドライブの実践
豊島区HPや環境省のHPに
TBLの実績が掲載

豊島区 HP の掲載



環境省 HP の掲載



5. 2024 年度各学科コースの取り組みについて（要旨）

各学科コースの取り組み

グローバル ビジネスコ ース	・社会課題と経済活動の関係を学び、多角的に考察する力を養成 ・経営に必要な実践的スキルや知識を身につけ、自立したビジネスパーソンを育成 ・留学や異文化交流を通じ、国際的なコミュニケーション能力と英語力を強化 ・校外学習や現地調査により、理論を実践へとつなげる実践的学習を実施
デジタル・ ビジネス コース	・コースを超えた合同授業でアクティブラーニングを導入 ・学生主体で AI・RPA・DX 分野に関する授業を強化し、実践教育を推進 ・日本語理解度や背景に応じた授業運営と TA 配置で学習支援を充実 ・教育満足度向上のためのルール徹底と個別面談で定着率を確保
ホスピタリ ティ・ビジ ネスコース	・学生主体のイベント企画を通じて学習内容を実践に応用 ・著名ホテルでのインターンシップを実施し、キャリア支援を推進 ・留学生との交流を通じて高い英語力を習得 ・実践的なホスピタリティ教育により社会貢献姿勢を育成
日中医療通 訳コース	・日本の総合病院での看護実習を通じ、基礎的な看護対応力と実践力を養成 ・国家資格「登録販売士」取得に向けた対策講座を強化し、就職にも直結 ・医療英語の通年授業を導入し、英語・中国語での医療コミュニケーション力を向上 ・高い国際性と表現力を持つ人材の育成に注力

2024 年度その他の成果

(1) 英語学力測定試験 CASEC TOEIC IP テスト

- ・2024 年 7 月に CASEC テスト、2025 年 1 月に TOEIC IP テストを実施し、半年間で全体平均 30 点、日本人平均 120 点のスコア向上
- ・日本人学生は Listening 平均 278 点で、全国平均（330 点）と比較して優位性を示す
- ・TBL 方式による「話す・考える」を中心とした英語教育が Listening 力向上に寄与
- ・アクティブラーニングと日英ディスカッションを通じて「聴く・考える・話す」力を強化

(2) 医療系資格取得状況

- ・中国語医療通訳士（2 年生）：受験者 8 名中 1 級合格 2 名、2 級合格 5 名、不合格 1 名で合格率 87.5%
- ・医師事務作業補助士（2 年生）：受験者 8 名中 7 名合格、合格率 87.5%
- ・登録販売士（2 年生）：受験者 4 名中 2 名合格、合格率 50% ※2024 年度東京都合格率 44%
- ・医療情報事務士（1 年生）：受験者 8 名全員合格
- ・医療英会話技能（1 年生）：受験者 8 名中 7 名合格、合格率 87%

(3) 海外留学関連状況

- ・派遣交換留学 BUDAPEST METROPOLITAN UNIVERSITY（ハンガリー） 2 名
- ・派遣交換留学 University of Pecs（ハンガリー） 1 名
- ・セブ・シンガポール留学（CPILS+MDIS） 2 名
- ・短期留学 3 名

(4) 2024 年度学校イベント

- ・学生主体のイベントを数多く導入し、イベント満足度は 2023 年度比+16%向上（72.6%→56.6%）
- ・2024 年度は全コース対象の校外学習、ディズニーシーバスツアー、文化祭、など年間を通し多様な行事を実施

(5) 教育成果発表

- ・TBL Venture Pitch が開催され、国や性別、年齢を超えた 12 チームが最終選考に進みビジネスアイデアを発表
- ・男女ペアのチームや年齢差 20 歳のチームなど、多様な構成での参加
- ・異文化理解やグローバルな視点、協働の重要性を認識し、アウトプット力が強化された

6. 委員の皆様からの意見や提案（要旨のみ）

1. 全体的な評価と学校経営の革新

貴校が掲げる「世界最高のグローバル人材教育システム」構築に向けた着実な努力に対し、心から敬意を表する。

・専門学校の優位性

専門学校は大学に比べ設置基準や規制が緩やかであり、自由度が高い。高等教育の改革に向け、大学よりも非常に素晴らしいスピード感で取り組んでいる点は心強いと評価する。

・学生指導の成果

通常の指導においては相反する結果となりがちな厳しい学生指導を維持しつつ、出席率を前年比 10%アップ、退学除籍率を前年比 30%ダウンという顕著な成果を達成した。これは、インハウスのカウンセラーだけでなく、教職員全体が厳しさとケアを意識して学生と向き合っていることの証であると推察される。

・組織意識の浸透

「意識します」「努力します」を禁句とする TBL 学生指導指針の「5 つのルール」は、学生を一人の社会人として育成しようとする小林校長の考えが、教職員や学生に深く浸透していることを示している。

2. 未来志向の教育戦略とイノベーション促進

グローバルな課題が変化し、時代のスピードが増す中、社会貢献や SDGs への取り組みといった非財務指標への注力が現代において特に重要になっている。

・スタートアップ教育の更なる強化

教育の中にスタートアップをさらに組み込むことを強く要望する。学生が経営者の立場になって考えることは、簿記や経営戦略などの学習理解度を深め、モチベーション向上に大きくつながると論じられた。特に日本の若者のベンチャースピリットは弱いと痛感されており、この精神の育成こそが、日本の再興の最大のポイントとなると期待される。

・AI/DX の最大限の活用

デジタルトランスフォーメーションと AI の活用を最大限に進めるべきである。エストニアの「AI ディープ」政策のように、学生が積極的に AI を使いこなし、生産性を上げ、イノベーションの先頭に立つ教育政策が必要である。ChatGPT のような生成 AI ツールを、教職員や学生が最大限に活用することが望ましい。

・効果的なアクティブラーニングへの移行

アクティブラーニングの効果を高めるため、学生が AI を活用して個々人の基礎的な知識（ノレッジ）を習得するプロセスを支援し、その上でアクティブラーニングに移行することが有効である。専門的な学習においては、生成 AI を基礎的な翻訳等に活用し、個人がその後のブラッシュアップに集中する戦略が期待できる。

3. グローバル体験の推進と多様性の活用

貴校の持つ 36 カ国からの留学生が集まるという多様な環境は、多国籍性をアピールできる大きな強みであり魅力である。

・日本人学生の海外派遣促進

日本人が世界から取り残されつつある現状に対し、「ツーウェイツーリズム」の視点から、日本人、特に地方の若者こそ海外に出るべきという認識のもと、日本人学生の海外派遣を強く推進すべきである。

・高校生向けサマースクールの価値

高校生を招き、多国籍な人たちと交流するサマースクールは、高校生にとって「目からウロコ」のセンセーショナルな体験であり、異文化理解を促進する上で非常に価値があると評価された。

4. キャリア戦略と卒業生ネットワークの構築

・特定技能一号分野への対応（キャリア戦略）

キャリアセンターの担当者から「特定技能一号」という言葉が出たことは、専門学校の就職支援において革命的、革新的である。多くの専門学校がこの分野を研究しない中で、これを取り込むことは就職戦略を制する鍵となり、優位性を発揮できる分野であると強く期待される。

・担任とキャリアセンターの連携

学生に最も近い担任の先生とキャリアセンターがタッグを組んで就職指導を行うことは、専門学校にとって非常に重要な成功要因である。

・同窓会・OB ネットワークの構築

企業や大学の事例から見ても、同窓会やOB 会は長期的な絆を維持し、採用や学校への支援につながる強力なネットワークとなる。継続的な取り組みを推奨し、拠点主義的に、特定の地域や国別（例：ネパール、沖縄）に拠点を置いて育てていく方法も、絆の構築に有効であると提言された。

・プロフェッショナル人材の育成（観光分野）

現在のオーバーツーリズム問題は、50%程度が日本国内のプロフェッショナル不足に起因しているとの見解が示された。卒業生や留学生をインバウンド、国内旅行、海外旅行の分野に広く関与させていくべきである。

・上記のことについて、意見交換を行い、委員会を終了した。

以上

2025 年 9 月 1 日

2025 年学校関係者評価委員会事務局